

全体会議

司会 引き続きまして、会議に移らせていただきます。まず、会議の日程につきまして、ご説明申し上げます。初めに、本日の全体会議についてでございますけれども、まず国際連合より基調報告を受けました後に、参加各都市の事例発表を午前中に7都市、昼食休憩後に7都市、それからコーヒープレイクをはさみまして、その後に7都市行っていただきます。又、九州国際大学の林 一信教授、久留米大学の古賀幸久助教授にコメンテーターをお願いいたしております、7都市の発表終了毎にそれぞれコメントをいただきます。次に明日24日でございますけれども、午前中は第1分科会「都市と交通」、第2分科会「都市と住宅」、第3分科会「都市と環境・衛生」にそれぞれ分かれて討議を行っていただきます。午後は、全体会議・分科会を総括する総括会議を行った後に、本サミットの締めくくりとして共同宣言採択会議を行い、共同宣言を発表した後、閉会式を行う予定としております。また明後日25日は、行政視察を行いますので、皆様是非ご参加をいただきたいと思っております。以上会議の日程についてご説明を申し上げます。次に、全体会議の座長についてでございますが、これは誠に勝手でございますけれども、ホスト市長の桑原敬一福岡市長とさせていただきますと存じます。それでは、桑原福岡市長、座長をよろしくお願いいたします。

桑原座長 それでは、座長の役を務めさせていただきます。皆様のご協力、よろしくお願いいたします。さて、皆様ご存じのように国際連合は現在、アジア太平洋地域の発展を図るためアジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）で各種のプロジェクトを推進するとともに、開発支援管理局を中心に都市問題の解決にも取り組んでおられます。そこで国際連合のアジア太平洋地域の発展及び都市問題に関する取り組みや支援策について、国際連合開発支援管理局経済政策社会開発部の田島幹雄部長さんに基調報告を行っていただきます。それでは田島部長さん、基調報告をよろしくお願いいたします。

◆◆◆ 基調報告 ◆◆◆

新たに出現する世界秩序における都市の役割

国際連合開発支援管理局経済政策社会開発部長 田島幹雄

福岡の桑原市長、ご来賓の皆様、各国の市長の皆様、アジア開発銀行の総裁、そしてご参会の皆様方、このたびは、私、まずアジア開発銀行の佐藤総裁にお礼を申し上げます。非常に刺激的で包括的なそして非常に先見性に富んだ基調講演を今いただきました。これは、私どもの非常に重要なアジア太平洋都市サミットの最初の基調講演としては、非常にすばらしいものだったと思います。

まず、私このような基調報告を国連を代表いたしまして、また国連の中でも国際連合開発支援管理局（DDSMS）を代表いたしまして、福岡市が主催されます「アジア太平洋都市サミット」の場で基調報告をさせていただくということを非常に光栄に思っております。

数日前に国連の事務総長が日本に参っております、その間に最近になりまして事務総長は「平和

なくしては開発はない、そして開発なくしては平和はない」というふうに繰り返してまいりました。

「平和についてのアジェンダ」というものが国連総会で2年前に採択されました。そして開発についてのアジェンダ、または行動計画につきましては、次の国連総会、つまり2、3日前にニューヨークで始まりました総会の方で話し合われております。この2つのチャレンジをどのように行っていくか、実現していくかというのが、私ども世界のコミュニティーにとっての大きなチャレンジだと言えると思います。

今日の国際社会は、急速に発展する地球規模での経済活動を特色と致しております。1960年からの30年間に、国際間の貿易の総額は実に5倍に増えました。この間、世界総生産の方は、3倍にしかなっておりません。このことから見ましても、いかに貿易の伸びが突出しているかがわかります。アジア地域では冷戦の終焉によって、ますますこの傾向に拍車がかかっております。しかしながら、アジアにおける地域経済圏確立の動きは、アジア太平洋経済協力（APEC）のみならず、欧州連合（EU）や北米自由貿易協定（NAFTA）等に見られる、新たな地域経済圏設立の動きに刺激を受けたものでもあります。

これら地域経済ブロック設立の風潮に対して批判的な見方もあります。すなわち、世界市場統一のあかつきには、企業活動は世界中どこの地域でも参加を許されることが明白なのに対して、ブロック化することによって国家に基礎をおく産業を保護しようとする、いわば保護主義的貿易措置であるということです。また一方では、地域経済ブロックの形成によって、共存共栄の道をもたらす新たな世界秩序を模索することにもなります。このような経済ブロックにおいては企業間の無秩序な過当競争というものを抑えられるからです。

西洋諸国に見られるような経済ブロックの建設の動きにならって、マレーシアのマハティール首相が提唱したのが、新たな経済協力体制の構築、すなわち東アジア経済協議体（EAEC）の設立です。この構想には、ASEAN諸国の他に中国、韓国、そして日本が含まれます。皆様ご承知のように、この構想は1993年に行われたASEANの外相会議で同意を得ましたが、アジア太平洋地域以外で反応は複雑です。

欧米諸国がアジア太平洋のブロック化をどう見るかは、想像に難くありません。この地域は世界人口の実に半分を擁し、しかも1980年以降の目覚ましい経済成長を遂げております。

IMFの統計によりますと、過去6年間におけるアジア地域のGDPの成長率は年間で6.4%で、これは、中央・南アメリカの2.1%、アフリカの2.4%、中東の4.5%をはるかに上回り、又、発展途上国の平均値である4.7%をも上回っています。更に、中国は目下、経済の開放政策を強力に推進しており、その将来性は計り知れないものがあります。このように、もし東アジア経済協議体の構想が実現し、アジア太平洋諸国が単一の経済ブロックを形成すると、ヨーロッパやアメリカをはるかにしのぐ巨大な経済圏が出現することになるのです。このような傾向に関して、西欧諸国の中には疑念を表明している国もありますが、最終的には、地域貿易ブロックを包み込むような新しい世界秩序の形成に向けて、アジア太平洋諸国の統一が将来的に大きな原動力となることと思われまます。

さて、ここで本サミットの主題であります新たに出現する世界秩序における都市の役割について話を進めていきましょう。

特にこの点で強調しておきたいことは、今申しました経済ブロックの土台の中心、すなわち核になる部分に「都市の連携」があるという点です。国連の推計では、2025年までに世界総人口の80%が都

市に居住することになります。現在でも都市の住民は、総人口の40%を超えています。このような意味で、経済活動も都市を中心に展開し、都市と都市の直接的な結びつきが、国家間の関係よりも大きなウェイトを占めるようになるでしょう。このたびの会議は国家間よりは、むしろ大都市間の情報交換とネットワーク作りを目標にしたものであり、私には、以上のような観点から、この会議が非常に先見の明のあるものだと思えるのです。

簡単に申しますと、都市は今後ほぼあらゆる活動の拠点となるでしょう。私達が本日ここサミットの場に集い、忌憚なく意見を交換し、将来の協力関係について話し合いを持つのは、まさに、以上のような考えを持つからであり、又、第1に国境を越えた都市同士の結びつきを強めたいと考え、第2に、アジア太平洋地域に地域経済ブロックを設立するための推進力としての機能を都市が持つということが高く評価しているからであります。

私達は地域経済の統合化のプロセスにおける都市の役割を評価する時、以下のことを心にとめなければなりません。特にアジアの発展途上国にある多くの都市では、国際的な協力事業を行うにも、そのための飛躍を可能にするような国内の基盤が未整備なところが少なくありません。例えば、発展途上国の都市では急速な都市化によって社会的なインフラの整備が全く出来ていないところがあります。

他にも道路建設の遅れからくる都市の公共輸送機関の不足が挙げられます。更に、車の増加による慢性的な交通渋滞がほとんど全ての開発途上国の都市に見られます。その結果、都市機能は非効率になり、経済成長に対しても脅威となっています。

水道網の整備の遅れは、とりもなおさず防火用水の不足を意味し、総合的な消火能力の不足と相まって都市部の大火の要因ともなります。しかも、開発途上国の都市では、高層ビルや住宅が密集していることも多いのです。下水設備の不備は、河川や湖や海の汚染の原因となり、その結果、地域の生態や環境に深刻な影響を及ぼします。

申し上げるまでもなく、国連はこれらの都市問題に関して重大な役割を担っております。当開発支援管理局(DDSMS)では、これらの諸問題を解決するための技術支援を提供することを我々の主要な職務と考えております。名古屋に本拠を置いております国連地域開発センター(UNCRD)も、このようなプロジェクトの事務局の1つですが、同センターは、研究、訓練プログラム及び技術支援を通じて都市間の直接的な結びつきの橋渡しをしていることで世界的に有名です。同センターが緊急を要する都市問題を解消するための構想、指導力及び技術支援の発信地であると私達は見ております。

更に、アジア太平洋地域では、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)が種々のプロジェクトを推進中であり、各国にある国連開発計画(UNDP)の事務局も都市機能や運営の改善のため数多くのプロジェクトに対する財政支援を行っております。

しかしながら、現存する問題を解決するための最も効果的な方法は、実務者レベルの直接交渉を通して都市から都市へ技術の移転を図ることではないでしょうか。私達自身、多くの経験と知識を先進国の都市から学んできました。ですから、開発途上国の都市間のコミュニケーションの機会をつくり、その活動を促進することが、私達日本人の務めであると私は思います。

本日の会議も、そのような意味で1つのチャンスであると思います。この機会が十二分に活用され、緊急を要する都市問題解決に向けて、行政レベルでのコミュニケーションを促進することになることを期待してやみません。このような会議は、従来の姉妹都市交流が友好と親善を主な目的にしていたのに対して、一歩先を行くものであります。

それでは、ここから日本語でお話しいたします。さて最後に、各都市個々の内政問題とは別に、長期的に達成されるべき都市連携におけるいくつかの課題について述べてみたいと思います。

第1は、中核となる都市群とそれ以外の地域との格差是正に対する配慮です。都市への集中投資とその発展が周辺地域との格差を拡大するものであることを我々は過去の経験から知っております。同じ過ちを犯すことなく、開発の恩恵は最大限、周辺地域に波及させていくための知恵を出し合い、ここで結集することが望まれます。

第2は、こうした国境を越えた経済圏の確立により、必然化するであろう国際的労働力移動に対する送り出し、並びに受け入れ対象となる都市や町や村といった地域社会レベルでの対処のあり方です。もちろん、ある種の制度的合意が国家間レベルで必要となることは言うまでもありませんが、私がここで強調したいのは、むしろ地域レベルにおける体制の確立の問題です。送り出し、受け入れ地域の行政・民間相互の直接交流により、お互いを知ることが解決の道を開くように思われます。

第3は、企業情報ネットワークの構築です。従来の対外企業立地は大企業を主体とし、それに下請となる中小企業が立地するという、いわゆる護送船団方式と呼ばれるものでした。タイ、マレーシア、インドネシアなどのいわゆるNIESは、それにより急速な経済成長を遂げましたが、その波及効果は、一部の富裕階層に限られ、一般国民との所得格差の増加が問題となっています。これからの経済協力は、中小企業相互の直接取引の拡大による経済活動の幅広いす野の充実にあります。そのためには、中小企業を中心とした企業情報ネットワークを是非とも確立する必要があります。それがコミュニティーレベルでの所得増加にどんなインパクトを与えるか、地域開発の根幹に関わる興味ある問題であります。

第4は、これが最も大きな問題とも言えますが、持続的開発への考慮です。1992年のリオデジャネイロの会議以来、このコンセプトは、我々人類共存の基本理念として地球上のあらゆる活動を規制するものとなりました。都市活動も例外ではありません。しかし、都市生活が過去と同じく大量生産（マスマイクション）、大量消費（マスマイクンション）、大量廃棄（マスマイクスト）の場合であるとすれば、今後ますます増加するであろう都市人口のことを考えると都市の持続的成長などは望むべくもありません。

必要とされるのは、都市生活パターンそのものの変革です。解決への道は消費と廃棄を徹底的に抑制することにあると思います。そのことによって生産需要は低減し、経済成長が抑制されると考えることは間違いです。現在の生産技術の一部をその抑制技術に振り向けられるよう生産機構のあり方を変更すれば良いからです。とは言え生産・消費・廃棄のバランスのとれた新しい都市生活のパターンはまだどこにも実現していないようです。都市行政に携わる全員の課題として、知恵を結集することが強く望まれます。

以上の諸点につき、これから2日間にわたる皆様の議論が実り多いものとなることを希望して、私の基調報告とさせていただきます。（拍手）

桑原座長 田島部長さん、どうもありがとうございました。本サミットのテーマに沿って「新たに出現する世界秩序における都市の役割」という貴重なご報告をいただきました。その中で、都市問題の解決のため実務者レベルの直接交渉を通して、都市から都市への技術移転を図るべきだといったご意見がありましたが、そのとおりだと存じます。

◆◆◆ 各都市発表 ◆◆◆

桑原座長 次に、参加各都市の事例発表に移らせていただきます。発表は、運営の関係より座長からまず発表させていただきます。その後、アルファベット順にお願いをいたします。それでは、私より福岡市の事例発表をさせていただきます。

福岡市

桑原敬一

桑原敬一市長 アジア太平洋並びに九州の各都市の首長にお集まりをいただき、最初に発表を行う機会を与えられましたことは、私にとりましてこの上ない光栄であります。

私は、全体会議のテーマに関して福岡市のこれまでの取り組みの現状と課題を紹介しながら、私の理念と政策の一端を含め申し上げたいと思います。まず、どのような理念で福岡市の発展を図っているかについて申し上げます。

1920年（第1回国勢調査）当時、福岡市は人口約10万でございました。その後全国平均を大幅に上回る伸びを見せ、現在127万人となっており、福岡都市圏の人口は約208万人となっております。又、ウォーターフロント部や都心部を中心に、10億ドルを超える各種のプロジェクトが進行中であり、経済的にも市内総生産額は1991年には約535億ドルに上り、行政、経済、文化情報等の都市機能が集積する日本を代表する都市として発展を続けております。都市が発展し続けることは良いことではありますが、いたずらに膨張する、過度に人口や事業所が増加するような政策をとってはならないと私は思います。都市というものは、活力があるとともに、そこに潤いと安らぎがあり、住みやすさが保証されなければならないと考えます。活力があり、かつ住みやすい都市であり続けるために、私どもは多くの市民の意見を取り入れたマスタープランを策定し、常日頃から現状分析を的確に行い、将来を見据えながら政策を展開しております。具体的には水の供給、土地利用、道路の整備、住宅の供給、ゴミ処理、下水道の整備などバランスのとれた人口の増加の的確な予測を定め、堅実な舵取りを行っております。このように、「安らぎ」と「豊かさ」を実感出来る市民生活を確保するということに基本視点を置いて、都市づくりを進めているわけでありまして。次に、本市の発展の方向について申し上げたいと思います。

私ども福岡市は、「海に開かれたアジアの交流拠点都市」を目指しているところであります。都市づくりの基本は、その都市にある自然、風土或いは歴史、伝統、文化等をいかに活かして街をつくっていくかにかかっていると思います。この点、福岡市は地理的に、釜山まで約200km、上海まで約900kmと東京よりも近く、香港まで約2000km、バンコクまで約3700kmとアジア諸国と非常に近接した位置にあります。又、歴史的に見ましても、古くから日本におけるアジア大陸との経済、文化等の交流の窓口として、アジア諸国との深いつながりを持っており、現在も空路、航路などでアジア太平洋の多くの都市とダイレクトに結ばれております。紛れもなく福岡というのは、日本の中で最もアジアに近い街であると自負しているところでございます。このようなことから、「海に開かれたアジアの交流拠点都市」づくりを目指しているものであり、その基盤となるエアポート、シーポート、ランドポート、テレポート、カルチャーポートの整備という5つの施策を柱とするアジアマルチポートの整備をハー

ド・ソフト両面にわたって積極的に推進しております。

エアポートについては、福岡空港の西側に国際線専用ターミナルを建設するなどハード面の整備を進めるとともに、アジア太平洋地域を中心に国際路線の誘致に取り組んでおり、私が市長になりました1986年頃は、釜山、ソウル、台北、香港の4都市と7路線で結ばれているにすぎませんでした。現在では、20都市26路線になっております。さらに将来的には24時間型の新空港建設に取り組んでいきたいと考えております。

シーポートであります。古い歴史を持つ港・博多港の機能強化に向けて、外貿コンテナターミナル整備のため、香椎パークポートやアイランドシティ等の事業を推進するとともに、できるだけ多くの外国航路の誘致に努めており、13年前頃は外国航路はなかったのでありますが、現在は貨物を中心に世界一周航路、バンコク航路、韓国航路など10航路があります。昨年11月には上海航路が、本年6月には青島航路が新たに開設されました。

ランドポートというのは、鉄道や高速道路、地下鉄など陸上交通機能の整備充実を図ることです。福岡外環状道路や都市高速道路の西九州自動車道路や九州縦貫道路への接続、昨年3月に実現いたしました地下鉄の福岡空港への延伸もその一部ですが、このような広域交通網を整備することによって九州全体の活性化へつなげていきたいと考えております。

テレポートであります。本格的な情報化時代を迎えて、東京、大阪を経由せずにダイレクトに福岡とアジア太平洋とが通信できるよう、これまで以上にアジア地域における受発信機能を強化していきたいと思っております。

カルチャーポートというのは、アジアの文化交流拠点を創造していくということで、福岡アジア文化賞、アジアフォーカス・福岡映画祭、アジア美術展などのアジアマンス事業やアジア太平洋に関する研究・交流の促進を図るアジア太平洋センターの設立、アジア・フィルムセンターを併設した新図書館の建設などに取り組んでおります。

福岡市は、このように本市独自の地理的、歴史的な特性を踏まえて、アジアに開かれた国際都市づくりを推進しているわけでありまして。

これまで福岡市発展の理念と方向について申し上げたところであります。

人間居住環境という視点では、安全で快適に生活できる都市の基礎的条件として、水資源の確保、交通体系、下水道などの都市基盤の整備、住環境の整備や廃棄物処理、公害の防止などが重要不可欠な事項として列挙できるのではないかと思います。そこで本市が、市民が生活していく上で、快適な環境づくりにどのように取り組んでいるか、本市の地形的特性や分科会のテーマを考慮し、特に水の安定供給、都市交通、住宅、下水道、廃棄物処理に関して申し上げます。

本市は、大きな河川がなく水資源に乏しい都市であります。1978年に給水制限が10カ月余りに及ぶという、日本全国かつて例のない厳しい渇水を経験いたしました。今年も又、16年ぶりの異常渇水で市民や皆様方にご迷惑をおかけいたしております。これまで近郊水源の開発や広域利水等による水資源の確保、並びに水の有効利用による節水型都市づくりを進め、市民生活と都市活動に必要な水の安定供給に努めているところであります。特に節水につきましては、渇水直前(1978年)は1人1日給水量が363リットルでありましたが、1993年では、331リットルと減少しております。この間、下水道の普及やライフスタイルの変化、ビル等の都市施設の増加等を勧奨いたしますと、数字であらわれている以上に節水効果が高まっていると考えております。

都市交通については、通勤、通学、レジャー、ビジネス等市民生活における多様な活動を支える重要な基盤であります。ここ10年間の自動車登録台数の伸びが約57%であるのに対し、道路総面積は39%の伸びとなっているなど、本市の交通体系は急速な都市化の進展による道路整備網の遅れ、鉄道網の不足等により、いまだ十分確立されるに至っていない状況であります。このため地下鉄をはじめとする公共交通機関を強化するとともに、都市高速道など都市の骨格をなす道路や市民生活に身近な道路網の整備充実を立体的に図っております。

市民生活の拠点である住宅につきましては、1973年に、世帯数約285千世帯、住宅数292千戸と住宅数が世帯数を上回って以来、量的には充足をしている状況であります。しかし、価値観の多様化、ライフスタイルの変化、所得の向上、高齢化の進展など社会経済環境の変化により、住宅へのニーズは多様化しており、市民参加のもとで、周辺の住環境を含めた質の向上と市民一人ひとりの生活に対応した住まいづくりを推進し、居住水準の向上を図る必要があると考えております。このため持ち家志向に応えるための住宅金融の充実など良質で多様な住宅ニーズの対応に努めております。

快適な市民生活の基盤の一つである下水道については、これまで計画的に整備をし、現在普及率94.7%に達しております。その一層の整備を図るとともに、水質保全のために磷を除去する高度処理を積極的に推進しております。

廃棄物処理につきましては、過去10年間に於いて人口が12%増加しているのに対し、廃棄物量は人口の増加率のちょうど4倍に当たる48%増加しております。このような状況の推移の中にあつて10年のタームで計画し、可燃物はすべて焼却処理し、不燃物は埋立場の整備を行うことにより最終処分をいたしております。具体的には、清掃工場の増設や不燃性ごみの破碎処理センターの建設など円滑な処理体制の充実を図るとともに、市民啓発と市民参加活動の充実により、ごみの減量化を図り、効率的な廃棄物処理を推進しております。

これまで私は、本市が目指している都市のあり方について、お話をしてまいりました。

このようにハード・ソフトを整えることは、本市に生活する人々が心に優しさと温もりを共有していただきたい、又、いつまでも若々しく元気いっぱい働くことができる、そのような街でありたいと心から願うからであります。1994年の市民の意識調査によれば、福岡が住みやすいと答えた人が92.5%、今後とも福岡市に住んでみたいと答えた人は92.8%であります。これは、本市の政策が市民に受け入れられているあらわれではないかと考えております。福岡市は今、計画的な都市づくりに向けて着実に前進しております。しかし、今日のように国レベルにとどまらず、都市レベル、地域レベルでも国際社会との結びつきが強まっている中で、アジア太平洋地域の諸都市の状況を考えますと、その将来を左右していくものは、都市自らが描く的確なビジョンに加え、アジア太平洋地域の都市交流から生まれる信頼関係や英知であると、私は考えます。それぞれの市民の幸せのために、アジア太平洋地域の都市の首長が「face to face」でひざを突き合わせて意見を交換し合う今回のサミットから、アジア太平洋地域の諸都市の更なる発展へと実を結ぶことを祈念いたしまして、私の発表を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

オークランド市

レス・ミルズ

桑原座長 次に、オークランド市のレス・ミルズ市長さんに事例発表をお願いいたします。

都市交通については、通勤、通学、レジャー、ビジネス等市民生活における多様な活動を支える重要な基盤であります。ここ10年間の自動車登録台数の伸びが約57%であるのに対し、道路総面積は39%の伸びとなっているなど、本市の交通体系は急速な都市化の進展による道路整備網の遅れ、鉄道網の不足等により、いまだ十分確立されるに至っていない状況であります。このため地下鉄をはじめとする公共交通機関を強化するとともに、都市高速道など都市の骨格をなす道路や市民生活に身近な道路網の整備充実を立体的に図っております。

市民生活の拠点である住宅につきましては、1973年に、世帯数約285千世帯、住宅数292千戸と住宅数が世帯数を上回って以来、量的には充足をしている状況であります。しかし、価値観の多様化、ライフスタイルの変化、所得の向上、高齢化の進展など社会経済環境の変化により、住宅へのニーズは多様化しており、市民参加のもとで、周辺の住環境を含めた質の向上と市民一人ひとりの生活に対応した住まいづくりを推進し、居住水準の向上を図る必要があると考えております。このため持ち家志向に応えるための住宅金融の充実など良質で多様な住宅ニーズの対応に努めております。

快適な市民生活の基盤の一つである下水道については、これまで計画的に整備をし、現在普及率94.7%に達しております。その一層の整備を図るとともに、水質保全のために磷を除去する高度処理を積極的に推進しております。

廃棄物処理につきましては、過去10年間に於いて人口が12%増加しているのに対し、廃棄物量は人口の増加率のちょうど4倍に当たる48%増加しております。このような状況の推移の中にあって10年のタームで計画し、可燃物はすべて焼却処理し、不燃物は埋立場の整備を行うことにより最終処分をいたしております。具体的には、清掃工場の増設や不燃性ごみの破碎処理センターの建設など円滑な処理体制の充実を図るとともに、市民啓発と市民参加活動の充実により、ごみの減量化を図り、効率的な廃棄物処理を推進しております。

これまで私は、本市が目指している都市のあり方について、お話をしてまいりました。

このようにハード・ソフトを整えることは、本市に生活する人々が心に優しさと温もりを共有していただきたい、又、いつまでも若々しく元気いっぱい働くことができる、そのような街でありたいと心から願うからであります。1994年の市民の意識調査によれば、福岡が住みやすいと答えた人が92.5%、今後とも福岡市に住んでみたいと答えた人は92.8%であります。これは、本市の政策が市民に受け入れられているあらわれではないかと考えております。福岡市は今、計画的な都市づくりに向けて着実に前進しております。しかし、今日のように国レベルにとどまらず、都市レベル、地域レベルでも国際社会との結びつきが強まっている中で、アジア太平洋地域の諸都市の状況を考えますと、その将来を左右していくものは、都市自らが描く的確なビジョンに加え、アジア太平洋地域の都市交流から生まれる信頼関係や英知であると、私は考えます。それぞれの市民の幸せのために、アジア太平洋地域の都市の首長が「face to face」でひざを突き合わせて意見を交換し合う今回のサミットから、アジア太平洋地域の諸都市の更なる発展へと実を結ぶことを祈念いたしまして、私の発表を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

オークランド市

レス・ミルズ

桑原座長 次に、オークランド市のレス・ミルズ市長さんに事例発表をお願いいたします。

レス・ミルズ市長　ご来賓の皆様、このようなすばらしい会議にお招きいただき、姉妹都市の福岡市に心から感謝を申し上げます。どうもありがとうございました。

はじめに、今回のサミットで指導力を発揮され、又、オークランド市を招待してくださいました福岡市に深い感謝の意を表したいと思います。

私は、今回のサミットは、2つの点で非常に重要だと考えます。まず第一に、アジア太平洋地域は、今後数十年間、世界で最も成長発展を遂げる地域であるということ。第二に、これに関連して、我々が一つの地域であるという認識をもって集い、文化を共有し、諸問題について語り合い、それぞれの都市、国家、そして地域に対する理解と希望を共有することが私には非常に重要だと思われま

す。本日は、オークランド市の発展戦略についてみなさんとともに考えたいと思います。オークランド市が独特の環境をいかに尊重し、市の成長と発展を推進しているかについて概要を説明いたしましょう。

オークランド市は、ニュージーランド最大の都市で、人口、ビジネス、貿易、教育、及び交通のどの点から見ても、ニュージーランドを代表する都市です。ニュージーランドはまだ歴史の浅い国家ですが、その若々しい特性が全てオークランドに見られます。緑豊かな清潔な都市で、政治・経済も安定しており、投資や生活を営むにも最高の場所です。オークランド市は、独自の環境に恵まれています。当市は2つの主要な港の周囲に発展したニュージーランド最大の港町で、ニュージーランドの東西両岸に通じています。海の美しさ、港や浜辺の様々なレクリエーション、港町としての機能などこの2つの港によって繁栄し多大な恵みを受けているのです。また、当市は、広い海と約50の島々にとり囲まれたハウラキ湾の入口にあり、観光とレクリエーションに最適です。さらに当市は、約67個の休火山上に建設された都市ゆえに独特の地形をしており、火山円錐丘と湖をたたえた噴火口もあります。数多くの公園もあり、広大な市街地が緑地帯になっています。2つの港とハウラキ湾、火山地形、及び広大なオープン・スペース、これらがオークランド市の特徴と言えるでしょう。開発の際には、これらの環境保全に注意を払い、その特色を生かした計画を立てております。

オークランド市の人口は100万人弱で、年間約3%の増加率で着実に増加しています。又、人口の年齢構造は、均衡がとれています。文化的には、当市はまさに複合文化都市と呼べるでしょう。人口の大部分はヨーロッパ系ですが、世界最大のポリネシア人居住都市でもあり、アジア系人口の増加率も顕著です。数多くの文化が潜在し、多様な文化と伝統があることで、オークランド市は活力と刺激に満ちているのです。

オークランド市のかかえている課題は、オークランドの独特な環境を保全しながらも、市民のライフスタイル、居住環境の質、経済的社会的幸福などの点で市民生活の向上に貢献し、発展の機会を最大限に活用することです。オークランド市は、環境と開発との調和を達成するためにいくつかの方法を採用しました。オークランド市は、ニュージーランドの都市計画法が最近大幅に改革されたことを受けて、経済成長と社会的発展を奨励しながら環境保護を達成しようという焦点を絞り、柔軟な計画手法を導入いたしました。そしてこの手法の採用とともに、地方政府のリストラを行い、責任が一層明確で少数精鋭の地方行政を目指しました。「戦略計画」は、広範囲にわたる公開協議を経た後、作成されたもので、この公開協議では、市の環境、社会、及び経済のニーズに対応した将来の発展戦略と明確な目的が設定されました。この「戦略計画」は、経費を入念に見積って作成されたもので、21世紀以降にむけてのオークランド市の青写真となります。

オークランド市の主な政策の柱の1つは、高い評価を受けている独特の自然環境を保全し、整備する

ことです。オークランド市は海辺の町で、「シティ・オブ・セイルズ」(ヨットの帆の港町)と自称しております。港と浜辺は、主要なレクリエーション資源であり、市の観光の目玉です。この自然環境の質を維持することは、空気の質、水質などの問題にも絡み、市にとって非常に重要な課題です。臨海地域周辺においては、適切な開発を図るために、特別の配慮をしています。浜辺のほとんどを自然のままの状態で確実に残すような戦略を敷く一方、海岸線の一部は、公共利用のために開発します。現在、ダウンタウンのウォーターフロントを開発する主要開発計画が実施されていますが、この計画では、娯楽、レクリエーション、小売り業、及び観光に重点が置かれています。火山円錐丘、天然の草地、小川なども重要な環境保護区域です。市は、現在と未来の世代のために、こうした区域を保護する目的で様々な戦略と技術を採用しております。

オークランド市は住まいに適した土地です。人口密度が比較的低いという利点があり、郊外は広大で近代的な一戸建ての低層住宅が並び、各戸に庭があります。家屋の様式と特徴は、植民地時代から先祖伝来の木造バンガロー、近代的な一世帯用、一戸建て住宅、郊外のタウンハウス、都心部のアパートのように多種多様です。幸いなことに住宅を購入するチャンスは豊富にあり、各自の生活様式に合った家が入手できます。住宅地には、良質な公園、広場があり、学校、図書館、コミュニティーセンター、レクリエーションセンターなどの広範囲で強力なネットワークをもつ地域設備が整っています。当市の戦略計画は、こうした地域資産の維持、整備に努めることです。

オークランド市は、ニュージーランドの経済の中心です。成長地域でもあり、産業ビジネスに関しては、全ニュージーランドの雇用の約半数が当市に集まり、製造業の生産高では全国の半数近くを当市が占めています。また、ニュージーランドの商業の中心地でもあり、「セントラル・ビジネス街」がその中核です。ニュージーランド最大の人口を抱えた当市は、ニュージーランドの小売業の一大センターでもあり、モダンなまた地域的な多種多様なショッピングセンターがあります。オークランド市には、ニュージーランド最大の港と空港があり、主要な物流センターとなっています。貿易は、市の命綱ともなっています。

現在、ニュージーランドの経済は目に見えて回復しており、オークランド市には、有望な投資機会がたくさんあります。当市は市の国際競争力を推進するために、戦略的計画を通して政策を実施しており、こうした戦略としては、「エンタープライズ・オークランド」(オークランド市における新事業創設を推進し、補助するために計画された市直轄事業体)の設立、高水準のサービスをビジネスに確実に提供する高度なインフラストラクチャーの整備、事業活動に対する規制・管理の緩和などがあります。オークランド市は、その見事な立地条件のため、観光地の中心地でもあります。又、ニュージーランドにおけるその他多くの観光地への玄関口でもあります。オークランド独特な環境と「クリーンでグリーンなイメージ」があり、ひとたび市内に入れば、多数の観光地があります。市内を観光したり、ニュージーランドの他の観光地に移動するには、交通網が整備されており、各種の快適な宿泊施設が揃っています。市の戦略としては、観光開発については、環境との調和を考慮し、経済成長と乱開発によって観光客に人気のあるオークランドの自然の特質が脅やかされることのないよう留意しています。

オークランド市は、質の高い教育と保健施設の重要性への認識を強めています。当市には、高等教育を受けた人々が相当数おり、生涯教育への重要性が認識されてきています。大学が1校、技術専門学校が2校あり、市内に新キャンパスが2校建設中です。質の高い医療施設の広範囲なネットワークも整

備されています。オークランド市外の人々や、更にニュージーランド以外の人々にも教育・保健施設を提供する機会のあることが認識される等、市の都市計画戦略により新しい政策と発展の機会が生まれています。

オークランド市は、都市開発と住民の生活環境を調和させる戦略を策定しました。私どもは、様々な生活様式を育み、経済発展の機会を提供しながら、オークランド独特の環境を土台として都市計画を進める所存です。皆様、ご静聴ありがとうございました。(拍手)

桑原座長 ありがとうございます。オークランド市の立地条件、独特の環境、地域社会、経済、観光、教育、保健と多岐にわたり発表いただきました。特に、ご指摘のオークランドの独特な環境を保全しながら、市民生活の向上に貢献し、発展の機会を最大限に活用するということは極めて重要だと思います。

バンコク市

クリスタ・アルンボング

桑原座長 次に、バンコク市のクリスタ・アルンボング市長さんに事例発表をお願いいたします。

クリスタ・アルンボング市長 おはようございます。まず、私の方から桑原市長にお礼を申し上げたいと思います。又、アジア太平洋の各都市からいらっしゃいました行政官の皆様、その他の方々にもお礼を申し上げます。

まず、バンコクは多くの問題を抱えております。これについては皆様すでに読んだり聞いたりしたことがおありかと思えます。まず交通渋滞、そしてそのために生じる大気汚染、その他にも河川の水質汚染の問題もあります。又、30年以上にもわたって捨てられてきたゴミの山の問題も抱えています。一方でタイは経済的なブームを最近5、6年に迎えております。デイビッド・ブランド氏執筆のバンコクについての記事を私持ってきたのですけれども、これを見ますと1994年のGDPは大体7.8から8.2%増加するというふうに考えられております。去年のGDPを見ますと、8%伸びております。1992年にはちょっと問題があったわけですが、そのときでも7.2%伸びております。一方でインフレ率ですが、非常に低く、大体今年で4%未満であります。輸出に関しては今年16%伸びると見られております。そして去年に関しては11.5%伸びました。国家準備金としましては250億ドルであります。なぜこういった国家レベルの数字を話すかと言いますと、バンコクはタイの主要な都市でありまして、バンコクで既にタイのGNPの55%を占めているわけです。ですから、バンコクでは国家の歳入の70%を生み出しております。従って、タイで何が起きているかということはバンコクで起きていることと密接に関連しているわけでありまして。

タイには7回目の5ヶ年計画というのがありまして、これが96年まで続きます。より投資を誘致し、財政的な基盤をつくらうとしているわけです。そのための重要なステップとして、最近バンコクに国際銀行機関(BIBF)ができました。これによって、国際的な銀行ビジネスをタイで行うように誘致し、免税その他の優遇措置などをとるようになっております。このBIBFは金融自由化政策の最たるものとみなされております。

それではここからスライドショーを始めたいと思います。実際はショーと言うほどのものではありませんが、これはまず、バンコク市の地図であります。首都バンコクです。1500km²ございまして、38のそれぞれの区に分かれております。バンコク市長が区長を任命します。このバンコク市長のみが一

般投票によって決まるわけですが、他の74人のそれぞれの市長は内務省により任命されます。

これは意思決定の場、つまりバンコクの市庁舎であります。ここで市民の基本的ニーズに応えるための決定を下します。バンコクは他の都市と違うところがあります。つまり通常は市に属する権限がここでは中央政府に属します。と言うのも中央官庁、警察、通信施設などがバンコク市中にあるため、バンコク市内については、当該官庁が監督しております。又、バンコク市の行政当局とも協力の上で管轄しております。

こちらのスライドは、これは38の区があると言いましたが、そのうちの1つの庁舎の例であります。他に皆さん方にお見せしたいのは、タイ、又はバンコクの経済が急速に発展しており、ビル又は不動産の価値が急激に高騰していることです。バンコク郊外で10倍にも値上がりしています。ここ5年間を振り返ってみれば、おそらく100倍ぐらい不動産の価格が上がっているのではないかと思います。6~7年前に来られた方が、現在バンコクに来れば、市の開発のあり方が非常に急激なことに驚くことでしょう。このように急激な開発が起こっているわけですが、バンコクの地域のわずか10%のみに集中しております。ここが市の中心地でありまして、150km²の地域にわたっております。又、残りの1200km²の地域が大体ベッドタウンと呼ばれるところであります。こういった所に住んでいる人達がバンコクの中心地で仕事をし、そして仕事が終わった後は郊外に戻るということで非常に交通渋滞が起こるわけです。このような交通渋滞であります。こちらで見ていただけるかと思えますけれども、これは日常の光景です。オークランドの先ほどのスライドを見ましたが、オークランドのような状態と言うのはタイ人のボクサーが世界チャンピオンに挑戦して試合をする時くらいしかありません。このような建設ブームの結果、汚染というものが起こってまいりました。建築現場での汚染については、かなり規制がされているわけですが、以前は好きなように建設してそのままほったらかしにされてきました。現在は1年前に一つの法令ができて、建設現場の近隣地域にこのスライドのような汚染をもたらさないようにということが規制されております。

次に、スラム地域を見ていただきたいと思います。これはスラムの中では良い方です。緑もあります。もっとひどいところもありますが、スライドにはとりませんでした。全部で1200のスラム地域があり、10万の世帯で120万人がこういったスラムに住んでおります。田舎からバンコクに出て来て運だめしをして、所得を得ようといった人達です。スラムの住環境というのは決して良くないのに出て来るのですが、田舎には比較するものもないのです。

こちらは露天商であります。小さな企業家と言うんでしょうか、露天商がいろいろな所から集まってまいります。店は構えておりませんし、生計のすべもありません。このような形で公共の場で道の横の方に店を立てて、品物を露天で売っているわけです。その他の施設よりやや安い価格で売りますが、町の景観が損なわれる結果になっています。私どもは商業や宝石細工、タイピング、電気修理などの職業訓練を行うような教育を提供するための学校をつくろうと努力しております。そうすることによって、こういった人々が公共の場所を用いなくてもより高所得が得られるよう努力しております。バンコクの人々は大体仏教徒であるわけですが、非常に寛容な国民でありますので、イスラム教のモスク、又はキリスト教の教会なども存在しております。こういったものが仏教の寺と混在しております。人々はとても調和的でして宗教紛争というものはタイにはございません。人がどういったところから来ていても、バンコクにおきましては、そういった宗教上の問題は抱えていないわけです。

この交通渋滞についても一度言っておきたいのですが、このようにぎっしりの状態であります。私

どもの方では、25万台の車が年間増えていくということで、それから、バイクが年間20万台ずつ急増しております。つまり車だけで1日当たり約700台増えているわけです。このような交通渋滞を抑制するためには、まず2レーンの道路を24時間毎に、3.5kmずつ建設する必要があります。これは全く不可能です。従いまして、車を利用する便利な高速交通システムなどをつくろうと試みております。

これは汚染された運河です。毎日排出される120m³の廃水のうち半分を廃水処理する契約に私どもは調印いたしました。3~4年後には運河の50%はきれいになるはずですし、1年以内には、あと25%についても調印の予定です。政府の許可により予算調整もつきましたので、残りの25%も、廃水の問題は除去できるものと信じます。と言うのも、75%の運河はきれいで25%は汚いというのでは、おかしな都市になってしまうからです。次の年度の予算は必ず政府が許可するはずで。

これは公園であります。80年前に国王ラマ6世によってつくられたリバティ・パーク公園であります。その後の70年間にはひとつも新しい公園はつくられませんでした。過去10年間に10の新しい公園がつくられております。ベルが鳴りましたのでスライドを急いで下さい。

医療機関をお見せしたいと思います。これは病院であります。これも国王の60歳の誕生日を記念して建てられた病院であります。この病院はVMAが経営しております。

こちらは学校であります。バンコク市の中に427の小学校があり、25万人の生徒がいます。また、私どものプロジェクトの他のものとして、現在パイロットプロジェクトとして行っているのが、「健康な街づくり」プロジェクトであります。この方法といたしましては、既に私のテキストの中に書いてございますので、説明は避けたいと思います。それから、非政府機関NGOについての活動が、市にとりましては非常に重要であると考えております。私はNGOの協力でいろいろな人に来て、様々なインセンティブを与えます。こういったNGOの人達に、例えば、落書きを消すことを手伝ってもらったりして協力を得ているわけです。

結論を申し上げますと、バンコク市には先ほどから申し上げている様々な問題がありますが、そのほとんどは解決出来ると思います。例えば、公共輸送システムというのはできるでしょうし、又、最初のレーンが3~4年以内でできると思われます。残りもすぐに完成するでしょう。従いまして、政府による、又は民間分野によるこういった問題の解決、又はプロジェクトの実現というのは、バンコクが我国の経済的中心地であることから必ずなされると思います。そして政府が経済成長を8%くらい見込んでいることを考えましても問題を解決するために十分な予算が組まれております。

バンコクとしては、この21世紀に向かって自信を持って進んでいけるのではないかと、住環境が受け入れられるようなレベルまで改善されるというふうに考えております。ありがとうございました。(拍手)

桑原座長 アルンボング市長さん、どうもありがとうございました。バンコク市の抱える交通渋滞や環境汚染等について、その対策を含めて発表していただきました。21世紀に向かい、鋭意努力しておられる姿を頼もしく思いました。

広州市  黎 子 流

桑原座長 次に、広州市の黎 子流市長さんに事例発表をお願いいたします。

黎 子流市長 各都市の代表の皆様とともに都市建設の問題について考える機会を得ましたことを

大変嬉しく存じます。この機会に、都市居住空間（都市における居住環境）の問題について、私個人の意見を述べさせていただきたいと思えます。

都市における住宅と空間の問題は、現在世界的に最も関心を持たれている問題の一つです。国連人間居住センターの統計によりますと、我々が住むこの地球では、総人口の約4分の1にあたる10億人余りが住宅不足や劣悪な居住環境などの問題に直面しています。発展途上国の都市では、平均して30%の人々がスラムやバラック等のような生活に必要な施設の整っていない住宅に住んでいます。先進国においても、様々な娯楽サービス施設が揃い、快適な環境に恵まれた高級住宅区がある一方、多くの老朽化したスラムが存在するのも事実です。こうした現象の根本的な原因は、社会的利益が公平に分配されていないということと、資金不足により、政府が住民の需要を満たすだけの住宅を提供できないことにあります。そして、中・低所得者層にそのしわ寄せが及んでいるのです。

しかし、社会の公平と安定、都市の機能と秩序を保つためには、政府が必要な措置や対策を講じ、こうした中・低所得者層の劣悪な居住条件を改善し、必要な住宅と空間を提供することが必要です。それによって都市の健全で秩序ある発展と社会の安定が保証されるのです。都市政府の指導者として、市民のために、良好な住宅条件と環境を創造することを自らの責務と考えなければなりません。

都市における住宅と環境の整備には、次の2つの点が重要であると考えます。まず、十分な住宅面積と、一定の量と質を備えた生活サービス施設を提供することです。そのためには、政府が公正かつ合理的な住宅開発計画を定め、関係各方面に住宅建設を働きかける必要があります。同時に、中・低所得者層が必要な住宅を確保できるよう、優遇政策や措置を講じなければなりません。第2に、住宅問題を解決すると同時に、近代物質文明における生活機能と精神面の特性に合った居住空間をつくり出すことです。安全性や利便性、衛生面、快適さ、美観など様々な角度から住宅とその周辺環境の都市的・地域的な合理性を高めていかなければなりません。そのためには、都市の計画設計や社会環境、心理環境、及び生態環境など各面から検討を重ね、単調さや孤独さ、過疎性、寂しさなどの好ましくない要因を排除していく必要があります。企画標準に定める緑地や中国嶺南地方の特色ある公園を建設して、人々に活動と交流の場を提供し、太陽の光が満ちあふれた人情味豊かな環境を作っていかなければなりません。広州市ではこれらの面に力を注いでおり、その成果は徐々に現れてきています。もちろん、困難な点や問題はまだ存在しています。中心部に500万人が居住する広州市が近代的国際大都市へと発展していくためには、都市住宅と空間環境の整備が最重要課題の一つであります。我々は、住宅の商品化と市場化という目標の元に、定住化政策を大いに推進し、計画的に廉価住宅を提供していく予定です。同時に、独自の特色を出しながら、快適さや利便性、社会の安定、そして美しさを備えた居住環境の開発・整備を進めます。

各大都市における居住条件の改善は、国際的な発展傾向に沿って進める一方、その都市の独自の条件と特徴に基づくものでなければなりません。広州市の発展についても、諸外国や国内の先進的な地域における経験を吸収しつつ、特色ある独自の道を歩むべきだと考えます。即ち、広州市が過度に集中、或いは分散した都市にならないような対策が必要です。広州市は、2800年という長い歴史を持つため、旧市街区は人口密度が高く、建築物も密集しています。高層型で収容力のある住宅を建設することにより空間を確保するという開発形式を採用することで、もともとの人口を収容すると同時に新たな空間を作り出し、交通事情や緑化環境などの改善を進めています。例えば、広州市を貫く東風路幹線道路では、立体交差を増設し信号機をすべて撤去するとともに、交通法規や管理体制を強化し、安

全教育を徹底させました。又、時間帯や車種、方向などによって道路の使用を規制する等の方法で、交通状況を大きく改善しました。又、もともと36カ所あった公園の数を、15年計画に基づいて107カ所にまで増やして緑化を進め、居住空間の周辺環境を改善しました。新市街区に関しては、集中と分散を組み合わせた発展計画を取り入れています。局部的な集中開発を進めて土地を節約する一方で、計画的に分散させることで、好ましい居住環境を創造していきます。これはシンガポールと香港の経験を参考にし、更に広州市の実情に沿って策定した計画であります。

以上が、我々が実現を目指している構想であります。ありがとうございました。(拍手)

桑原座長 黎市長さん、どうもありがとうございました。「都市における住宅と空間」と題して、市民のために優れた住宅条件と環境を創造するための取り組みについて発表いただきました。

過度に集中した都市、過度に分散した都市にしてはならないというご意見に賛同いたします。

ホーチミン市

ヴォ・ヴィエット・タン

桑原座長 次に、ホーチミン市のヴォ・ヴィエット・タン副市長さんに事例発表をお願いいたします。

ヴォ・ヴィエット・タン副市長 サミット主催者側の皆様、ご出席の皆様、ホーチミン市人民委員会を代表して、この会議にご出席のアジア太平洋各都市の代表者の皆様に、心よりご挨拶申し上げます。又、福岡市の指導者の皆様とサミット実行委員会の皆様に、この重要なサミットに私達が参加し、アジア太平洋地域の他の都市の代表の方々と意見を交換し、経験を分かち合える機会を与えていただきましたことに対して、お礼を申し上げます。ホーチミン市長にかわりまして、英語のスピーチを通訳から読ませていただきます。

ファム・スゥアン・ホアングアン報道担当兼通訳 ご出席の皆様。ホーチミン市は、ベトナムの文化、科学、技術、ビジネスの一大中心地です。人口は500万人以上で、東南アジア中央に位置し、地理的にも恵まれています。ここ数年、経済計画を掲げる政府の政策によって、ホーチミン市の経済は急速に成長を遂げ、その水準は維持されています。ホーチミン市の過去4年間の平均の経済成長は、年率11%でした。1993年には、市の総生産は1992年から、12.5%も伸びました。国全体の成長率は8%でした。1994年の上半期には、ホーチミン市の生産高は前年度同時期の生産を14%も上回りました。ホーチミン市は、国内で経済の成長が最も著しく、市の総工業生産と輸出高は、国全体の総合の30%を占めます。

海外からホーチミン市への投資計画数は、ここ数年急増しており、市内への海外からの投資は、現在ベトナム全土への海外からの投資の34~35%を占めています。1993年、ホーチミン市へ投資が許可された外資は、約10億ドルでした。今日まで、ホーチミン市への海外からの投資プロジェクト数は312、投資額は合わせて32億ドルに達しています。このような幸先の良いスタートにもかかわらず、今後、環境を保護しながら、同時に人々の生活水準も上げながら、持続可能な経済発展を確かなものにするために、私達は極めて多くの障害を乗り越えなければなりません。アジア太平洋地域の多くの大都市では、経済成長によって、発展がそれほど進んでいない農村地域からの移民が流入し、市街地の人口が急増しています。この変化によって、都市のインフラストラクチャー、社会、環境に関する問題が複雑化し、市街地の生活水準の更なる向上が難しくなっています。私達の市も、現在、人々が可能性を求めて地方からますます流入するようになり、同じような問題を抱えています。しかし、ホー

全教育を徹底させました。又、時間帯や車種、方向などによって道路の使用を規制する等の方法で、交通状況を大きく改善しました。又、もともと36カ所あった公園の数を、15年計画に基づいて107カ所にまで増やして緑化を進め、居住空間の周辺環境を改善しました。新市街区に関しては、集中と分散を組み合わせた発展計画を取り入れています。局部的な集中開発を進めて土地を節約する一方で、計画的に分散させることで、好ましい居住環境を創造していきます。これはシンガポールと香港の経験を参考にし、更に広州市の実情に沿って策定した計画であります。

以上が、我々が実現を目指している構想であります。ありがとうございました。(拍手)

桑原座長 黎市長さん、どうもありがとうございました。「都市における住宅と空間」と題して、市民のために優れた住宅条件と環境を創造するための取り組みについて発表いただきました。

過度に集中した都市、過度に分散した都市にしてはならないというご意見に賛同いたします。

ホーチミン市

ヴォ・ヴィエット・タン

桑原座長 次に、ホーチミン市のヴォ・ヴィエット・タン副市長さんに事例発表をお願いいたします。

ヴォ・ヴィエット・タン副市長 サミット主催者側の皆様、ご出席の皆様、ホーチミン市人民委員会を代表して、この会議にご出席のアジア太平洋各都市の代表者の皆様に、心よりご挨拶申し上げます。又、福岡市の指導者の皆様とサミット実行委員会の皆様に、この重要なサミットに私達が参加し、アジア太平洋地域の他の都市の代表の方々と意見を交換し、経験を分かち合える機会を与えていただきましたことに対して、お礼を申し上げます。ホーチミン市長にかわりまして、英語のスピーチを通訳から読ませていただきます。

ファム・スゥアン・ホアングアン報道担当兼通訳 ご出席の皆様。ホーチミン市は、ベトナムの文化、科学、技術、ビジネスの一大中心地です。人口は500万人以上で、東南アジア中央に位置し、地理的にも恵まれています。ここ数年、経済計画を掲げる政府の政策によって、ホーチミン市の経済は急速に成長を遂げ、その水準は維持されています。ホーチミン市の過去4年間の平均の経済成長は、年率11%でした。1993年には、市の総生産は1992年から、12.5%も伸びました。国全体の成長率は8%でした。1994年の上半期には、ホーチミン市の生産高は前年度同時期の生産を14%も上回りました。ホーチミン市は、国内で経済の成長が最も著しく、市の総工業生産と輸出高は、国全体の総合の30%を占めます。

海外からホーチミン市への投資計画数は、ここ数年急増しており、市内への海外からの投資は、現在ベトナム全土への海外からの投資の34~35%を占めています。1993年、ホーチミン市へ投資が許可された外資は、約10億ドルでした。今日まで、ホーチミン市への海外からの投資プロジェクト数は312、投資額は合わせて32億ドルに達しています。このような幸先の良いスタートにもかかわらず、今後、環境を保護しながら、同時に人々の生活水準も上げながら、持続可能な経済発展を確かなものにするために、私達は極めて多くの障害を乗り越えなければなりません。アジア太平洋地域の多くの大都市では、経済成長によって、発展がそれほど進んでいない農村地域からの移民が流入し、市街地の人口が急増しています。この変化によって、都市のインフラストラクチャー、社会、環境に関する問題が複雑化し、市街地の生活水準の更なる向上が難しくなっています。私達の市も、現在、人々が可能性を求めて地方からますます流入するようになり、同じような問題を抱えています。しかし、ホー

ホーチミン市の状況は、ベトナムの所得水準が低く、政府の予算や管理能力も不足していることから、一層厳しくなっています。発展途上の市街地として歴史の浅いホーチミン市は、発展過程において私達の先を行くアジア太平洋の都市の経験を重要視しています。成功と失敗両方を理解するため、皆様の都市がどのような過程を踏んで来られたのかに、非常に興味を持っています。共通する都市問題への解決策を捜すため、皆様と緊密な協力をもち、実際的な知識を交換したいと考えています。

時間が限られていますので、ここでは簡単にホーチミン市の現在の問題の一部と、市街地化のマイナス面を克服し、生活水準を向上するため、私達が提案した解決策を紹介します。何年にもわたる調査の結果、ホーチミン市では、「2010年に向けての都市計画マスタープラン」を作成しました。政府によって承認されたこの計画は、2010年までの市の開発を総合的に指揮し、管理します。マスタープランには、次のような一連の再開発・開発プロジェクトの概要が述べられています。

第1に、市のインフラ、特に大量交通システム、上下水道、電気、住宅施設などを迅速に開発します。民間投資を含め、可能なあらゆる資本を活用することにより、これらのプロジェクトの財源を確保したいと考えています。もちろん、資本には限りがあるので、これらの投資プロジェクトは、投資の対象の大きさに比例して実施が進められます。

第2に、人口密度の高い地区にある、もともと一般の住宅だった所に小規模の製作所がつけられたため、交通渋滞や環境の悪化が引き起こされています。このような工場は徐々に規模が拡大し、多様化する傾向がありますが、そのままの場所でそうなれば、既存のインフラでは対応できず、交通渋滞や周辺環境悪化を必ず引き起こします。マスタープランでは、農村地域に新たな労働集約拠点を建設する投資を誘致し、同時に都市環境の深刻な悪化を回避するため、住居地域における生産施設投資を制限するように、ゾーニング（区画化）法規の整備が必要とされています。

第3に、農村地域や人口密度の低い郊外で、特権的土地活用権、住宅、雇用安定を提供し、そのような地域への人口移動を促進する長期的な計画を実施します。生産能力を徐々に都市部から地方に移動させるため、農村部の道路、水道、電力供給設備を整備します。

第4に、次のような一般的な指針に沿って、貧困地区や環境問題を抱えた地区への取り組みを手始めとし、古い市街地の再開発を図ります。① かなりの敷地面積を占める高層スラム街を解体し、代わりに低層の住宅を建設します。これによって人口密度を下げ、又、緑地やより良い公共事業のためのスペースを広く確保します。② 人口密度の高い地域において、特に、大量交通システムや上下水道などインフラ整備を進めます。政府からは、上記のプロジェクトを実施する財源の一部しか支給できないため、財源の大部分は、地元の自治体や民間投資家から集める必要があります。

第5に、既存の都市の人口密度を減らし、又、もはやニーズに対応しきれないインフラへの負担をますます重くする既存都市への過度の投資を避けるため、新しい近代的な都市を迅速に開発します。このため、投資家は、マスタープランで示された人口の少ない地域への投資を奨励されています。

第6に、市街地の住宅についてですが、全体的に、住宅開発については、実際のニーズが拡大するより対応が遅いと言えます。しかし、市民自身による住宅の改善を奨励し、マスタープランに沿った新たな宅地の開発への投資を促進する政策が効果を上げ、過去4年間、投資は劇的に上昇しています。土地利用については、貧しい人々が賃貸又は分割で購入できる住宅の建設、又、人が住むのに適さない地区の段階的な撤去が優先的に進められています。貧しい人々の住宅取得を援助するため、比較的高額所得の人々の住宅には、より高い費用が課せられます。このような措置によって、異なる所得層が、

同じ新しい住宅地に住めるようになります。

ご出席の皆様。ホーチミン市は、建設と拡大による活況に湧いています。多くの問題を抱えながら、私達はたくさんの成功をおさめてきました。皆様が、このサミットだけではなく、将来の協力を通じて、皆様の都市開発の経験を私達と分かち合ってくださいることを期待しています。アジア太平洋地域、又、世界中の都市の持続可能な平和と繁栄のため協力して参りましょう。皆様のご健康とご多幸をお祈りします。ご静聴ありがとうございました。(拍手)

桑原座長 ヴォ副市長さん、どうもありがとうございました。急成長しておられる状況及び「2010年に向けての都市計画マスタープラン」についての発表をいただきました。環境を保護するとともに住民の生活水準を上げ、持続可能な経済発展が成功することを祈念いたします。

香 港

レオン・テン・ポン・ロナルド

桑原座長 次に香港のレオン・テン・ポン・ロナルド市政局主席さんに事例発表をお願いいたします。

レオン・テン・ポン・ロナルド市政局主席 皆様、おはようございます。ご参会の皆様、香港の歴史に最も大きな影響を及ぼした要因というのが中国であります。中国国内の出来事というのは、常に香港の歴史を左右してきました。そして香港に恩恵を与えてきました。又、香港は長期にわたって世界と中国をつなぐ連絡の要所、また足がかりであったわけです。香港の役割というのは、19世紀から今日に至るまで余り変わっていません。これは19世紀の漁村の状況であります。しかしながら、香港の生活を支えてきたのは貿易であるということは、言い換えてみれば、香港はそれぞれの外国の出来事と関連し、それから影響を受けてきたということを意味しています。

戦後、香港が直面した最大の出来事は、中国からの大量の移民の波でした。戦争の終結から1950年の中頃までの香港が受け入れた難民の数は約200万人でありました。このような移民の流入はつい最近まで続いていました。住宅の提供や他の基本的な施設を提供しなければならず、香港にとっては大きな試練でした。そのような危機を乗り越え、現在私達が人口の少なくとも50%、600万人に公営住宅を提供しているということには皆様のご関心をお持ちになるかもしれません。

このスライドが買取り公営住宅の数、こちらのスライドが賃貸公営住宅の数を示しております。難民の波というのは安くて豊富な労働力を提供し、そこから富の流入が始まりました。又、朝鮮戦争の影響で香港の製造部門が発達したのです。香港の戦後史というのはこのような形で形成されたわけです。1950年の初頭から、極端な資本主義は多くのマイナス面も生みました。しかし、それがもたらした経済活況によって政府の歳入が大幅に伸びました。こちらが政府の歳入の伸びを示しているグラフです。そして、この結果として様々な分野で改善が可能になりました。例えば医療、教育、そして福祉などが改善されたのです。1973年に私が議長をしております香港市政局が、その独自の歳入によって財政的に独立することができました。その取り扱う内容というものも、例えば屋台の行商人の管理、公衆衛生、レジャー・レクリエーション施設や文化施設の整備に至るまで非常に幅広くなったわけです。多くの公営施設が整備されました。これは九龍側の中央図書館であります。次は別の図書館の内部を示しておりますが、その子供のコーナーです。様々な文化的な施設がございます。これは美術館

でございます。これは文化センターです。これは中型の市場、又はショッピング街です。ここでは、例えば新鮮なフルーツや野菜、日用品などが提供されています。こちらは屋内のゲームセンターであります。又、スポーツの施設、こういったものが香港の中に存在しています。

香港は以前から環境問題を抱えております。1980年の初頭に、こういった問題に対処する法律が導入されております。しかしながら、環境の改善と経済的な競争力の間でバランスをとることが必要だったわけです。このような条件があったにもかかわらず、実際に多くの改善が達成されました。

又、過去10年間に新たな望ましい状況が生まれました。これは現在も続いています、つまりこれは中国の経済改革で、中国での特別経済区が設立されたということであり、特別経済区の一つには、香港に隣接している深圳があります。このような状況で香港の資本がこの地域に進出しております。今日、香港の経済は本質的には脱工業化経済で、以前より環境にやさしい経済となっています。

香港は金融の中心地としての役割を強化しています。そして中国への投資、そして中国との貿易のためのサービスの中心地として、香港の役割はますます重要になっています。又、観光の面でも年間何百万人もの旅行者が訪れており、この面の重要性が増しているのも明らかです。香港では既に人々の基本的なニーズというものは満たされています。ですから基本的な段階から次の段階へ進む時期だといえます。大規模な環境の改善が必要です。又、より幅広いニーズへの対応が必要です。又、教育水準が高くなり中流階級が拡大し、現在中年層が増えています。従って、それに則した対応が必要です。このグラフは年齢別人口動態の変化を示しています。生活の質が急速に改善されていますが、危険も待ち受けています。例えば、現在で最も値段の高い不動産の価格を見てみますと、東京を抜いています。このグラフはいかに急速にオフィスの賃貸料が高くなっているかということを示しております。政府の支出の中で、又、社会サービスの中で、こういったコストが上がっております。しかし、既存の状態を維持することが経済的な下落をもたらす可能性もあるわけですが、しかしながら現在の私達の低い課税率を変えるとということになりますと、経済に大きな損失をもたらすと思われ、又、政府に対して期待も高まっていますが、非現実的な期待もあります。

1997年の6月30日に、香港は英国の植民地ではなくなり、特別経済地域として中国に返還されます。1984年に撮ったこの写真は説明の必要がないでしょう。この時には不動産市場及び株式市場がかなり下落するのではないかと考えられておりましたが、しかし、こういったことは起こっておりません。逆に新たな高値を更新しているほどであります。もちろん現在の時期というのは非常に困難な時期でもあります。と言うのは、私達自身コントロールのできないような様々な出来事が起こっているということで、少しは憤慨を感じているわけです。しかしながら、中国の経済発展、つまり1国家2制度というシステムに基づいた経済発展が約束されているということで、私達の自信を得ることができました。従って、現在私達は1997年の返還に向けて、心の準備が出来ており、そしてその先の転換に対応する準備を整えている段階であるわけです。ご静聴ありがとうございました。(拍手)

桑原座長 レオン市政局主席さん、どうもありがとうございました。時代、経済成長に合わせた着実に都市問題に取り組んで来られました経緯及び一層の向上を図る今後の課題について発表いただきました。1997年の中国返還後も香港がますます発展されますことを確信いたします。

地域に交通渋滞が集中し、環境が悪化することを回避するために、都市交通の管理と流動システムを考案します。更に、レクリエーション区域や公園等のオープン・スペースを十分提供して、質の高い都市生活環境を保証します。又、環境汚染産業は環境的危険性を産む為移転させられるか、或いは有効な公害制御設備等を保有する事を義務付けられています。

第2に、十分な都市サービスの提供ですが、安全な上水道、効率的な衛生・下水道システム、効率的な固体廃棄物管理処理システムの整備を最優先します。現在の廃棄物処理システム（露天焼却所）を廃止して新型にするために、マレーシア政府もゴミ焼却装置の導入に同意しています。レクリエーション施設と公園の整備を拡充し、都市生活の質を確実に向上させます。

第3に、総合的な都市計画についてですが、健康的で快適な環境をもつ美しい都市を実現するために、建築の規模、建材、柱、構造などに関する全体的設計構想を策定し、ガイドラインとします。建築物を都市全体から切り離して考えることは、もはやできません。建築物は、市を形成する骨組みの要素でありますし、相互の調和を図ることで、都市全体の統一を保たなければならないのです。

第4に、製造部門における投資の拡充と雇用機会の創出ですが、南北ハイウェイが完成したあかつきには、イポー市から、クアラルンプール、ペナンなどの他の主要工業都市への距離は短縮され、当市で事業を設立するための投資家を今以上に集めることが出来るようになります。更に、イポー市には、産業訓練センター、マラ工業大学、マレーシア科学大学などの技術訓練センターがあるため、安価な技術・労働力を提供することが出来ます。イポー市には、工業発展に必須の要素である工業団地、ドライポート、空港、鉄道などの施設も十分整備されています。更に、マレーシア政府はイポー市から車で45分以内の所に港町を建設する計画です。製造部門の急速な発展は、地元の人々のための雇用機会を増やし、その結果、一人当たりの所得も増加することになるでしょう。

第5に、社会的責任と公共意識の育成についてです。市民は、イポー市における安全で快適な生活環境を確保するために、重要な役割を果たしています。社会的責任と公共意識の育成のため、自然環境を維持することの重要性について、市民としての自覚を高める計画とキャンペーンを行います。

イポー市は、生活環境を向上するために、市民と地方当局の協力を推進するべく、1994年早々に「ウイ・ケア」(We Care) というキャンペーンも開始しました。又、小学校と中学校で、環境意識の重要性について子供達に教えるプログラムも実施されています。

結論として、適正で戦略的な計画と管理を行えば、生活の質と環境に配慮の行き届いたすばらしい街づくりができます。これは、とりもなおさず生活環境、社会的アメニティー、インフラストラクチャー、交通、通信、そして、もちろん市民の生活水準の向上を意味します。計画と管理が適切であり、なおかつ、高い創造性、革新性、及び洞察力に富んだ指導者に恵まれれば、イポー市をマレーシアで最高の都市にする目的が実現するのは、そう遠い将来ではないでしょう。

ありがとうございました。(拍手)

桑原座長　ダト・イスマル市長さん、どうもありがとうございました。生活環境と開発のバランスをとるため都市計画と都市管理を改善していく、今後の発展計画について発表していただきました。適正で戦略的な計画と管理を行えば、生活の質と環境に配慮の行き届いたすばらしいまちづくりができるとのお考えには、賛同いたします。

以上で午前中の各都市の事例発表が終了いたしました。ここで、コメンテーターの古賀助教授、林教授にこれまでの7都市の事例発表についてコメントしていただきたいと思います。古賀助教授、どう

ぞよろしく願いいたします。

【コメンテーター】

古賀幸久助教授 多様ないろいろな各都市からの、このような大変な問題を5分間でコメントしなければいけませんので、少し早口になってかえってごちゃごちゃするかもしれませんが、ご了承願いたいと思います。

行政の都市づくりの目的というのは、桑原市長もお話になりましたように、市民生活の最終的な質の充実ということにあるかと思えます。市民1人ひとりがゆとりと生きがいと、そして個性的で創造的な生活が出来る、そのための基盤をつくってやるということが最大の行政の目的であろうかと思えます。そのために各都市が様々な工夫をされていらっしゃるわけですが、今回のいろいろなお話を聞きまして、それぞれの都市が基本的な課題としていらっしゃることは、経済成長というものと環境保全をいかにバランスをもっていくかということにあるかと思えます。言い換えれば持続可能な成長ということになるかもしれません。又、共通した都市問題の原因として考えていけるのが、地域からの人口流入ということにあるかと思えます。このような行政の目的及び課題、それから問題というものに対して、総合的に各都市が対策を練っておられるわけございまして、各都市のそれぞれのお話を一言でまとめろと言うことでもありますので、触れたいと思います。

福岡市におきましては、水や交通、住宅等の生活居住環境ということに非常に悩んでおられるような状況であります。このために市民生活の質の向上に努力をされておられまして、また海に開かれたアジアマルチポートの整備にも努力をされておられます。今後の積極的な成果を見守っていききたいと思えます。

オークランド市におきましては、好条件がそろった都市の一つであろうかと思えますが、独自の環境を土台として、それを生かしての都市計画ということに尽力されておられます。住環境と開発の本当の調和を求めるために努力しておられる様子が伺えました。

バンコク市におきましては、急激な開発によって深刻な都市問題、生活衛生環境問題等が起きておりますけれども、今後この点に重点を置いて、又、市民レベルとの協調した保健衛生の制度的な対策を図っておられるなど、今後民間協力をいかに推進していくか、そのために行政がいかに指導力をとっていくかということが、大きな期待をされるどころかと思えます。

広州市におきましては、やはり人口増加に伴う急激な交通渋滞等が問題としてあげられましたが、都市と住宅と空間の三位一体の発展ということを理念として各種の政策を実施されておられます。今後人情味あふれる都市づくりということで、その成果を見守っていききたいと思えます。

ホーチミン市におきましても、深刻な住宅環境問題が生じております。そのためにこのような問題に焦点を当てまして、都市計画「マスタープラン2010」を実施されております。地方との調和した都市づくりを予定どおり行われることを希望いたします。

香港におきましても、住宅問題等は深刻でありまして、このために大規模な環境改善に重点を置かれております。環境や観光とのバランスのある発展というものを期待いたします。

イポー市におきましても、やはりインフラ、環境、乱開発等の問題に直面して、このための総合的な都市計画というものを推進されておられます。戦略的な計画によって生活の質と環境保全というものを重視されておりますが、その成果に期待をいたします。

要するに都市問題ということは、経済活動と住民居住環境をいかにうまくバランスよく調和させていくかということに尽きるのではないかなと思います。現状におきまして、この居住の質を満たすということは、どうしても自然環境を破壊せざるを得ないような状況につながるがあると思います。人口流入が地域から続けば続くほど、その可能性というものが更に高くなるという状況だと思います。現在の都市の問題というのは、地域からの人口流入ということに直結をしておりますし、現状において、都市の発展による経済成長というものと地域の振興という、この2つのファクターはいわば両立はなかなか難しい。いわゆるトレード・オフの関係にあるということが言えるのではないかなと思います。即ち都市が発展し経済成長がなされることによって、人口流入が起こって都市の人口が増加する、そして地域が過疎化をしていくという状況。また、逆にそれをなくすため地域の振興を行うことが、結果として都市からの人口が地域に帰っていくということで都市が空洞化をしていくという現象。そしてそれに伴って経済成長も停滞をするというような関係にあるような気がいたします。そのために今後この2つのファクターが、地域と都市がいかにバランスのある均衡状態をもって発展、調和していくかということが、最も大事な行政に課された今後の課題ではないかなと思う次第です。

他方、都市問題への対応としては、まず2つのことが必要かなと思います。1つは、経済活動と居住環境を満たすための基盤をつくり上げるということです。あと1つが地域から人口流入が起こらないような環境をつくり上げていくということであろうかなと思います。このために地域が魅力ある、だれでもが住んでみたいような地域振興策、地域の豊かさというものを求めていく政策が大事であろうかなと思います。

そのためには一つの都市だけではどうしても政策実行が不可能でありまして、地域と都市と、そして国の政策的な支援がなければ、これは不可能であろうかなと思います。そういう意味で三位一体による深い協調関係を今後求めていくことが、更に必要になっていく時代だというふうに思います。

いずれにしても、都市も、そして地域も、だれもがいつでも住んでみたいようなものとしてつくり上げていくということが最も大事なことでありまして、この条件を満たすことが、いわば持続可能な成長を確保することができる条件ではないかなと思います。(拍手)

桑原座長　　どうもありがとうございます。それでは、林教授どうぞよろしく願いいたします。

【コメンテーター】

林 一信教授　　全部で21の、しかもそれぞれ国ももちろん違いますし、それからカテゴリーとしましても、いろいろな種類の都市について、7都市を5分間で話すという、非常に難しい仕事を仰せつかっているわけでございますから、これから話しますことは、全ての都市について網羅的に全てのことを話すことは出来ませんので、私はほとんどの都市をお伺いしたことがありますので、私の考えを述べながら、その中でいささか主観的な話になるかなと思いますが、もっと重要なことが抜けているのではないかなと言われますと、非常に私としても申し訳ないのですが、その点最初にご了承を得ておきたいと思っております。

期せずして、最初の7都市は最近の成長が非常に著しい都市が偶然ではありますが、そろいました。アジア太平洋というものを切り口として、キーワードとして考えた場合にどういうことになるかと言いますと、世界的に見て現在一番経済成長の速い地域である。しかも、その中において、かつては皆、戦争の影響、或いは植民地化、その他によって非常に国民所得の低い段階から、それぞれすばらしい

発展を遂げつつある国だと思えます。その中で、それによっていろいろ新しい矛盾点がたくさん出てきております。例えば、都市への人口集中の問題であるとか、環境の破壊であるとか、或いは交通難であるとか、いろいろな問題が出てきているわけですが、それぞれについて各都市からいろいろな計画の発表がありまして、私としても非常に感銘深くうかがわせていただきました。特に、この中で最近問題になっております環黄海経済圏の一つの核となります福岡市、或いは華南経済圏の核となります香港、広州市、パース経済圏の中心となりますホーチミン市、バンコク市が偶然であります、この中心に入りました。それぞれが皆同じような問題を抱えている、そこからお互いに他に学びながら新しい計画を立てていきたい。例えば広州の市長さんがおっしゃいましたように、シンガポール、香港の事例に学ぶということが出ておりましたし、更に細かい3つの問題についての分科会での討論が待たれるところだろうと思えます。そこで簡単に各都市についてコメントを申し上げておきたいと思えます。

福岡市でございますが、まさに海に開かれたアジアの交流拠点都市ということを目指して、精力的に他のアジアとの連帯を図っておられます。現在もアジアマンスの最中でありまして、もちろんこの会議もその一環でございます。そういう意味で今後日本の中でアジアの各都市に一番近い、ある意味では東京よりも近いという利点を生かした新しい計画がたくさん立てられていることに非常に大きな感銘を受けました。ただ福岡の場合もいろいろな都市の問題を抱えておまして、既にこれは市長さんの前であれですが、水の問題では非常に深刻な問題があります。

オークランド市に参加してしていただいたことは、この会議自身をアジアの段階からアジア太平洋という、非常に大きな、更に来年のAPECにつながるような形の大きな集合にしていた。しかもそこで立てられている計画というのは、実に経済開発と自然との調和という、我々が見てもうらやましい計画が立てられている。私もオークランドを訪問しました時に、実にきれいだな町だなあという印象を持っております。非常にうらやましい限りでございますが、これは各都市で非常に参考になり得るだろうと思えます。特に第2分科会にオークランドは所属でございますので、又、そこで具体的な技術的なお話がしていただけることと思っております。

バンコク市でございますが、これはアジアの中でも目覚ましい経済発展を遂げている、既にアジアNIESに迫ろうとする勢いでありまして、又、いろいろな国際機関、国際的なつながりからいっても国際機関がある国際都市でございます。ただそこで一番問題になっているのは、環境破壊もありますが、やはり交通問題だと思えます。交通の面で、例えば空港を降りまして町に入るまでが非常に大変だということがあります。これが明日の分科会で、第1分科会に所属されているのは、おそらくそう言うことを他都市に学ぼうということだと思えますが、それは是非お互いの経験交流が出来ればいいのではないかという気がいたします。

広州市でございます。広州についても非常に精力的な計画がなされております。特に広州の場合は南の深圳から更に香港まで含んだ一つの経済圏として統一されるということが今後予定されますと、それだけでなく広州自身にも中国全土から、いろいろな人口膨張が起きているということから考えまして、急速な都市の開発が更に必要になるだろうということが考えられます。

ホーチミン市ですが、ホーチミンの場合、海外からの投資の34%から35%という非常に高い投資がここに集中する、しかも今アメリカの制裁が解除になって、ますますベトナムに対する投資というものについて、各国から非常に熱い視線が注がれているということから考えまして、今後更に急速な都

市の膨張ということが起こるわけで、その場合に、しかも戦争によって非常に被害を受けた所として、この急速な回復ということが今後大きな問題になる。その意味で2010年に向けての都市計画マスタープランというものを非常に感銘深く拝聴させていただきました。

香港は既にアジアにおいて1つの金融・情報の中心として、大きな役割を占めておられるわけですが、今後中国と一体化することによって、更に大きな役割がここに担われると思います。ただし、それによって更に人口集中、人口流入の問題が起きる。今までの難民問題ではなくて、国内同士の人口流入が起きるということでかなり大きな問題が出てくる。もう1つは国際的な面でいきましたが、香港空港が新しく建設されると、またアジアの1つのハブ空港としての結節点ということが考えられますので、そういう意味でのいろいろな施策が必要であろうと思います。

イポー市ですが、私は非常に感銘深く拝聴いたしました。1つの地方の中核都市として居住空間と工業空間がうまく利用されるということについては、まさに今の発表の中に地方中核都市としての1つの生き方を示されたものというふうに考えております。

甚だ雑駁な意見でございますが、更に今後、明日に向かってそれぞれ皆さん、確かに分科会の所属を見ておきますと、やはりそれぞれの都市において一番問題の多そうな分科会に属されているような気がいたしますので、更に技術的な問題について討論が深められれば、この会議としても単なるお祭りに終わらない、いい面が出来るのではないかという感じを持ちます。(拍手)

桑原座長 古賀助教授、林教授、どうもありがとうございました。国際連合及び7都市から貴重な発表をいただきました。また、古賀助教授、林教授から有意義なご意見、コメントをいただきました。

各都市が都市の発展と人間居住環境との調和を目指し、都市のアイデンティティーを生かすとともに、住民・他の機関との連携・協力によりまして、各種のまちづくりが推進されていることを学ぶことが出来ました。また、「都市から都市への技術移転を図るべきだ」「アジア太平洋地域は一つの地域との認識のもとに理解と希望を共有すべきである」「同じ問題に取り組む他の地域の経験を学ぶためネットワークの構築を目指す」「先進的な経験を学び吸収したい」「アジア太平洋の都市の経験を重要視し、緊密な協力を持ち、実質的な知識を交換したい」などのご意見を真摯に受けとめ、アジア太平洋の各都市のつながりを強めていくべきとの意を強くいたしました。

以上で午前中の会議を終了させていただきます。午後は1時30分に会議を再開いたしますので、よろしく願いをいたします。

..... 昼 食

桑原座長 それでは午後の部を再開いたします。

まず、ジャカルタ特別市のH.スタルジアント西ジャカルタ市長さんに事例発表をお願いいたします。

ジャカルタ特別市 ||| H.スタルジアント

H.スタルジアント西ジャカルタ市長 皆様こんにちは。ジャカルタの現状についてお話する機会を与えていただきまして、ありがとうございます。ジャカルタを代表いたしまして、福岡の人々にも